## インボイス特例【個人事業主】(様式9)の注意事項

- 記載事項が不足しているケースが多く発生しています。
- 下表をご確認の上、お間違いの無いようご申請ください。

## 個人事業主の方



## ● 様式9 ─個人事業主用

- 表裏、両面のご提出が必要です。
- 表面の個人事業主の氏名を自署によらない場合は捺印をお願いいたします。
- 2019年から2021年の売上高を記載してください。
  - ※0円の場合は、0円と記載してください。
- 必ず補助金事務局ホームページ掲載の最新の様式でご提出ください。

「<u>個人事業主用</u>」と記載されているか注意! 「法人用」では申請できません。 (様式9-個人事業主用 小規模事業者持続化補助金 インボイス特例の申請に係る宣誓・同意書 (様式9—個人事業主用·裏面) 小規模事業者持続化補助金<一般型>(以下「本補助金」という。)のインボイス特例の ■全事業者記載必須事項 申請に伴い、次の1及び2までのいずれにも宣誓し、3及び4に同意します。 2019 年から 2021 年の売上高を記載してください。 <売上高> 1,2021年9月30日~2023年9月30日を含む事業年度(以下「基準期間事業年度」 (2019年: 万円)(2020年: 万円)(2021年: 万円) という。)で、一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれること。 なお、直近の売上高は裏面のとおり。 3期分の売上高を記載してください。 ■上記3年の売上高がいずれも1,000万円超の場合のみ記載必須事項 ※単位は万円です。 2. 適格請求書発行事業者への転換に伴う事業環境変化 ※売上高0円の場合は、0円と記載して 用し、実績報告時において、適格請求書発行事業者の 上記3年の売上高がいずれも 1,000 万円超の場合で、表面「1.」の要件を満たしている ください。 場合は、その理由についてチェックを入れてください。 3. 売上に関する書類や納税証明書等免税事業者であることを証りる書類について、 企業庁、全国商工会連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び前 3 者が委任 □課税売上高が1,000万円以下となる期間があり、基準期間事業年度に免税事業者の要 もしくは準委任した者から求めがあった場合は、速やかに提出すること。また、提出がな 件を満たすため い場合、補助金事務局が本補助金のインボイス特例の申請要件を満たさないものとして 取り扱う可能性があること。 上記3年の売上高がいずれも1,000万円超 ※1 免税事業者の売上高に関する要件について 4. 虚偽等の疑義が生じた場合、本補助金の申請に関す の場合で、表面「1.」の要件を満たして 府関係機関に照会する可能性があること。 消費税の課税選択をしている場合等を除き、上記3年のいずれかの年において いる場合はチェックしてください。 売上高が1,000万円以下である場合、原則表面「1.」の要件を満たします。 なお、免税事業者の判定においては、消費税が非課税となる売上高を除きます。 年 月 日 ※2 2021年の決算が確定していない場合の取扱い 2021年の決算が確定していない場合、2021年の売上高として見込まれる金額 を記載してください。 £Π 個人事業主の氏名 (※自署または記名捺印) ※裏面あり 裏面を忘れないよう注意! 記名の場合は捺印が必要!